

目次

財務情報

経営成績	P19
中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組の状況	P20
中間貸借対照表	P21
中間損益計算書	P22
中間株主資本等変動計算書	P23
中間連結貸借対照表	P25
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P26
中間連結株主資本等変動計算書	P27
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P28
その他の財務等情報	P32

企業情報

会社概要	P49
営業所の名称及び所在地	P49
役員	P50
大株主	P50
組織図	P50
沿革	P51

開示項目一覧	P53
--------	-----

* 当社の2015年度の中間財務諸表及び中間連結財務諸表、並びに2016年度の中間財務諸表及び中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績

(2016年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2016年度中間期におけるわが国の景気は、個人消費の一部に弱めの動きがみられるものの、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。金融面では長期金利がマイナスになるなど、金利低下が一段と進みわが国の金融環境はきわめて緩和した状態にあります。

こうした環境の下、2016年度中間期の当社連結業績は、経常収益61,202百万円、経常利益19,110百万円、親会社株主に帰属する中間純利益12,989百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益56,841百万円、経常利益20,089百万円、中間純利益13,808百万円となりました。ATM設置台数の増加による総利用件数の伸長等により前年同期比で増収増益となりました。

サービス別の概況は、以下の通りです。

①セブン銀行ATMサービス

2016年度中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という)内外へのATM設置を積極的に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

2016年度中間期は、新たに沖縄海邦銀行(2016年8月)のほか、その他金融機関等1社と提携いたしました。この結果、2016年9月末現在の提携金融機関等は、銀行124行(注)1、信用金庫261庫、信用組合129組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社8社、その他金融機関等48社(注)2の計597社(注)3となりました。

ATM設置については、グループ内ではセブン・イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸ばしました。一方、グループ外では、お客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への設置を引き続き実施しております。特に駅構内へのATM設置は積極的に推進し、2016年9月末時点での駅構内設置ATMは260台となりました。都市圏の駅のみならず「東武鉄道日光線東武日光駅」等、観光地の駅にもATM設置を実施し、高まる海外発行カード利用ニーズに応えております。

また、ATMサービスをより充実させるため、2010年12月より開始しました第3世代ATMへの入替は2016年9月末にて完了いたしました。

以上の取り組みの結果、ATM設置台数は23,029台(前年度末比2.4%増)となり、総利用件数は401百万件(前年同期比2.2%増)と推移いたしました。

(注)1. 2016年9月末の提携銀行数は、前年度末(123行)から新規提携により1行増加し、124行となりました。

(注)2. 2016年9月末のその他金融機関等数は、前年度末(47社)から新規提携により1社増加し、48社となりました。

(注)3. JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

②セブン銀行金融サービス

2016年9月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,609千口座(前年度末比2.9%増)、預金残高は3,955億円(同1.4%増)、個人向けローンサービスの残高は179億円(同10.7%増)となりました。

海外送金サービスは契約口座数、送金件数ともに増加し、2016年度中間期の送金件数は475千件(前年同期比24.1%増)となりました。

③連結子会社

北米における当社連結子会社のFCTI, Inc.の2016年6月末現在のATM台数は6,437台となりました。FCTI, Inc.の連結対象期間(2016年1～6月)の業績は、経常収益38.9百万米ドル、経常利益△1.9百万米ドル、中間純利益△1.3百万米ドルとなりました。

また、2014年6月にインドネシアにおいて現地企業と合併で設立した当社連結子会社のPT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置を着実に進め、2016年6月末現在の設置台数は100台となりました。

国内の当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関等からの事務受託事業を展開し、2016年9月末時点の外部事務受託先は5社となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、948,234百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が685,087百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が59,377百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が92,699百万円となっております。

負債

負債は、758,356百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は561,394百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は219,990百万円、定期預金残高は175,556百万円となっております。

純資産

純資産は、189,878百万円となりました。このうち利益剰余金は125,032百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2016年度中間期決算発表時点では2016年5月13日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2015年度中間期 (2015年9月30日)	2016年度中間期 (2016年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	668,725	681,714
コールローン	8,000	18,000
2 有価証券	55,085	76,909
貸出金	14,275	17,944
未収収益	8,356	8,496
3 ATM仮払金	85,890	92,679
その他資産	1,619	1,826
その他の資産	1,619	1,826
有形固定資産	31,150	27,565
無形固定資産	20,138	21,560
前払年金費用	50	67
繰延税金資産	927	863
貸倒引当金	△42	△88
資産の部合計	894,175	947,539

(単位：百万円)

科目	2015年度中間期 (2015年9月30日)	2016年度中間期 (2016年9月30日)
負債の部		
4 預金	533,293	561,450
譲渡性預金	990	1,150
コールマネー	—	17,000
5 借入金	20,000	14,000
社債	110,000	110,000
6 ATM仮受金	39,528	37,217
その他負債	14,890	14,714
未払法人税等	6,811	6,572
資産除去債務	345	352
その他の負債	7,733	7,789
賞与引当金	377	379
負債の部合計	719,080	755,911
純資産の部		
資本金	30,514	30,572
資本剰余金	30,514	30,572
資本準備金	30,514	30,572
利益剰余金	113,139	129,706
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	113,139	129,706
繰越利益剰余金	113,139	129,706
自己株式	△0	△0
株主資本合計	174,167	190,852
その他有価証券評価差額金	382	241
評価・換算差額等合計	382	241
新株予約権	545	533
純資産の部合計	175,095	191,627
負債及び純資産の部合計	894,175	947,539

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2015年度中間期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度中間期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
7 経常収益	55,320	56,841
資金運用収益	1,028	1,356
(うち貸出金利息)	925	1,291
(うち有価証券利息配当金)	39	18
役員取引等収益	54,139	55,319
7 (うちATM受入手数料)	51,403	52,326
その他業務収益	96	114
その他経常収益	56	50
経常費用	35,508	36,752
資金調達費用	645	496
(うち預金利息)	299	184
役員取引等費用	7,724	8,665
8 (うちATM設置支払手数料)	6,319	6,955
9 (うちATM支払手数料)	409	440
営業経費	27,096	27,526
その他経常費用	41	63
経常利益	19,812	20,089
特別損失	57	95
固定資産処分損	57	95
税引前中間純利益	19,754	19,993
法人税、住民税及び事業税	6,508	6,089
法人税等調整額	20	96
法人税等合計	6,529	6,185
中間純利益	13,225	13,808

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関のお客さまが当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくATM受入手数料は、経常収益の約92%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2015年度中間期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期末首残高	30,514	30,514	30,514	0	104,976	104,976	△0	166,004	
当中間期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△5,061	△5,061		△5,061	
中間純利益					13,225	13,225		13,225	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	8,163	8,163	—	8,163	
当中間期末残高	30,514	30,514	30,514	0	113,139	113,139	△0	174,167	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期末首残高	360	360	449	166,814
当中間期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△5,061
中間純利益				13,225
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	21	95	116
当中間期変動額合計	21	21	95	8,280
当中間期末残高	382	382	545	175,095

2016年度中間期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期末首残高	30,514	30,514	30,514	0	121,258	121,258	△0	182,286	
当中間期変動額									
新株の発行	58	58	58					117	
剰余金の配当					△5,359	△5,359		△5,359	
中間純利益					13,808	13,808		13,808	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	58	58	58	—	8,448	8,448	—	8,566	
当中間期末残高	30,572	30,572	30,572	0	129,706	129,706	△0	190,852	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期末首残高	343	343	545	183,174
当中間期変動額				
新株の発行				117
剰余金の配当				△5,359
中間純利益				13,808
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△101	△101	△11	△113
当中間期変動額合計	△101	△101	△11	8,453
当中間期末残高	241	241	533	191,627

注記事項(2016年度中間期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 6年～18年

ATM： 5年

その他： 2年～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるおります。

●追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	17,532百万円
----	-----------

2. 貸出金のうち破綻先償権額及び延滞償権額は次のとおりであります。

破綻先償権額	2百万円
延滞償権額	58百万円

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞償権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和償権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3カ月以上延滞償権に該当しないものであります。

5. 破綻先償権額、延滞償権額、3カ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	60百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	56,919百万円
------	-----------

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	837百万円
-----	--------

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,022百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,022百万円

●中間損益計算書関係

減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	5,331百万円
無形固定資産	3,269百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	17,532百万円
関連会社株式	—百万円
合計	17,532百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

●重要な後発事象

該当事項はありません。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2015年度中間期 (2015年9月30日)	2016年度中間期 (2016年9月30日)		2015年度中間期 (2015年9月30日)	2016年度中間期 (2016年9月30日)
資産の部					
現金預け金	674,077	685,087	預金	533,196	561,394
コールローン	8,000	18,000	譲渡性預金	990	1,150
有価証券	39,263	59,377	コールマネー	—	17,000
貸出金	14,030	17,944	借入金	20,016	14,000
ATM仮払金	85,890	92,699	社債	110,000	110,000
その他資産	10,345	13,059	ATM仮受金	39,528	37,217
有形固定資産	32,209	28,701	その他負債	15,831	15,865
無形固定資産	34,927	32,480	賞与引当金	431	432
退職給付に係る資産	88	95	退職給付に係る負債	0	0
繰延税金資産	915	878	繰延税金負債	1,755	1,295
貸倒引当金	△32	△88	負債の部合計	721,750	758,356
資産の部合計	899,714	948,234	純資産の部		
			資本金	30,514	30,572
			資本剰余金	30,514	30,554
			利益剰余金	110,195	125,032
			自己株式	△0	△0
			株主資本合計	171,223	186,160
			その他有価証券評価差額金	382	241
			為替換算調整勘定	5,766	2,902
			退職給付に係る調整累計額	26	18
			その他の包括利益累計額合計	6,174	3,162
			新株予約権	545	533
			非支配株主持分	21	21
			純資産の部合計	177,964	189,878
			負債及び純資産の部合計	899,714	948,234

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2015年度中間期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度中間期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)		2015年度中間期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度中間期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
中間連結損益計算書					
経常収益	60,003	61,202	中間純利益	12,741	12,989
資金運用収益	1,029	1,369	その他の包括利益	299	△2,652
(うち貸出金利息)	924	1,291	その他有価証券評価差額金	21	△101
(うち有価証券利息配当金)	39	18	為替換算調整勘定	264	△2,563
役員取引等収益	58,744	59,597	退職給付に係る調整額	12	12
(うちATM受入手数料)	56,002	56,588	中間包括利益	13,041	10,336
その他業務収益	96	119	(内訳)		
その他経常収益	133	114	親会社株主に係る中間包括利益	13,045	10,339
経常費用	41,065	42,091	非支配株主に係る中間包括利益	△4	△3
資金調達費用	646	501			
(うち預金利息)	299	184			
役員取引等費用	10,624	11,577			
(うちATM設置支払手数料)	8,845	9,408			
(うちATM支払手数料)	699	774			
営業経費	29,753	29,940			
その他経常費用	41	72			
経常利益	18,938	19,110			
特別損失	84	110			
固定資産処分損	84	110			
税金等調整前中間純利益	18,853	19,000			
法人税、住民税及び事業税	6,514	6,089			
法人税等調整額	△402	△77			
法人税等合計	6,111	6,011			
中間純利益	12,741	12,989			
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△3	△0			
親会社株主に帰属する中間純利益	12,745	12,989			

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2015年度中間期(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,514	102,511	△0	163,539
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,061		△5,061
親会社株主に帰属する中間純利益			12,745		12,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,683	—	7,683
当中間期末残高	30,514	30,514	110,195	△0	171,223

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	360	5,500	13	5,874	449	26	169,890
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△5,061
親会社株主に帰属する中間純利益							12,745
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	21	266	12	300	95	△4	391
当中間期変動額合計	21	266	12	300	95	△4	8,074
当中間期末残高	382	5,766	26	6,174	545	21	177,964

2016年度中間期(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	30,496	117,402	△0	178,412
当中間期変動額					
新株の発行	58	58			117
剰余金の配当			△5,359		△5,359
親会社株主に帰属する中間純利益			12,989		12,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	58	58	7,630	—	7,747
当中間期末残高	30,572	30,554	125,032	△0	186,160

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	343	5,462	6	5,812	545	24	184,794
当中間期変動額							
新株の発行							117
剰余金の配当							△5,359
親会社株主に帰属する中間純利益							12,989
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△101	△2,560	12	△2,649	△11	△3	△2,664
当中間期変動額合計	△101	△2,560	12	△2,649	△11	△3	5,083
当中間期末残高	241	2,902	18	3,162	533	21	189,878

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2015年度中間期 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	2016年度中間期 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,853	19,000
減価償却費	9,266	9,209
のれん償却額	531	493
貸倒引当金の増減(△)	△14	23
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△8	△7
資金運用収益	△1,029	△1,369
資金調達費用	646	501
有価証券関係損益(△)	△2	—
固定資産処分損益(△は益)	84	110
貸出金の純増(△)減	△3,623	△1,735
預金の純増減(△)	31,783	14,412
譲渡性預金の純増減(△)	230	350
借入金の純増減(△)	4,016	△1,021
コールローン等の純増(△)減	5,000	7,000
コールマネー等の純増減(△)	—	17,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△2,600	△9,906
資金運用による収入	1,040	1,456
資金調達による支出	△573	△455
その他	△1,523	△1,296
小計	62,076	53,762
法人税等の支払額	△7,029	△6,464
法人税等の還付額	15	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,062	47,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,104	△12,624
有価証券の売却による収入	334	—
有価証券の償還による収入	45,500	18,500
有形固定資産の取得による支出	△5,952	△3,899
無形固定資産の取得による支出	△3,616	△4,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,161	△2,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△5,059	△5,355
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,059	△5,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,218	39,249
現金及び現金同等物の期首残高	600,859	645,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	674,077	685,087

注記事項(2016年度中間期)

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 4社
 連結子会社名 FCTI, Inc.
 FCTI Canada, Inc.
 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
 株式会社バンク・ビジネスファクトリー
- (2)非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日　3社
 9月末日　1社
- (2)中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)固定資産の減価償却の方法
 ①有形固定資産

当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建　物：　6年～18年
 ATM：　　5年
 その他：　2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。

②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(3)貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(4)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(6)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
 (8)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
 (9)消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

●中間連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2百万円
延滞債権額	58百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	60百万円
<p>なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	56,919百万円
<p>また、その他資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。</p>	
保証金	892百万円

6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	7,022百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	7,022百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	41,691百万円
---------	-----------

●中間連結損益計算書関係

営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	2,997百万円
退職給付費用	109百万円
減価償却費	9,209百万円
業務委託費	8,909百万円

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2016年度 期首株式数	2016年度中間期 増加株式数	2016年度中間期 減少株式数	2016年度中間期 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,191,001	527	—	1,191,528 (注)	
合計	1,191,001	527	—	1,191,528	
自己株式					
普通株式	0	—	—	0	
合計	0	—	—	0	

(注) 普通株式の増加527千株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			2016年度 中間期末 残高 (百万円)	摘要	
			2016年度 期首	2016年度 中間期				2016年度 中間期末
				増加	減少			

当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	533	
----	---------------------	---	---	---	-----	--

合計	—	—	—	—	533	
----	---	---	---	---	-----	--

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1)2016年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2016年5月25日取締役会	普通株式	5,359	4.50	2016年3月31日	2016年6月1日

(2)基準日が2016年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2016年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2016年11月4日取締役会	普通株式	5,063	その他利益剰余金	4.25	2016年9月30日	2016年12月1日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	685,087百万円
現金及び現金同等物	685,087百万円

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	667百万円
1年超	608百万円
合計	1,276百万円

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金(*)	685,085	685,085	—
(2)コールローン(*)	17,940	17,940	—
(3)有価証券			
その他有価証券	57,621	57,621	—
(4)貸出金	17,944		
貸倒引当金(*)	△0		
	17,943	17,943	—
(5)ATM仮払金(*)	92,698	92,698	—
資産計	871,289	871,289	—
(1)預金	561,394	562,022	628
(2)譲渡性預金	1,150	1,150	—
(3)コールマネー	17,000	17,000	—
(4)借入金	14,000	14,196	196
(5)社債	110,000	111,939	1,939
(6)ATM仮受金	37,217	37,217	—
負債計	740,761	743,526	2,764

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(5)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(6)ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*1)	144百万円
組合出資金(*2)	1,611百万円
合 計	1,755百万円

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	105百万円
------	--------

2. スtock・オプションの内容

	第9回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第9回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名	当社執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 278,000株	普通株式 72,000株
付与日	2016年8月8日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	2016年8月9日から2046年8月8日まで	同左
権利行使価格	1株当たり 1円	同左
付与日における公正な評価単価(注)2	新株予約権1個当たり302,000円	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1,000株であります。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	350百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
期末残高	352百万円

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	158.89
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。		
純資産の部の合計額	百万円	189,878
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	554
(うち新株予約権)	百万円	533
(うち非支配株主持分)	百万円	21
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	189,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,191,527

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	円	10.90
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,989
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,989
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(算定上の基礎)	円	10.88
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	2,174
うち新株予約権	千株	2,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

●重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

2015年度中間期(自2015年4月1日至2015年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2016年度中間期(自2016年4月1日至2016年9月30日)

1. サービスごとの情報

当社グループは、ATM関連業務の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益
当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

	(単位：百万円)				
	2014年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期	2014年度	2015年度
経常収益	52,699	55,320	56,841	105,648	110,465
経常利益	20,271	19,812	20,089	38,258	39,002
中間(当期)純利益	12,961	13,225	13,808	24,457	26,107
資本金	30,514	30,514	30,572	30,514	30,514
発行済株式の総数	1,191,001千株	1,191,001千株	1,191,528千株	1,191,001千株	1,191,001千株
純資産額	159,323	175,095	191,627	166,814	183,174
総資産額	789,374	894,175	947,539	850,369	910,801
預金残高	453,140	533,293	561,450	501,525	547,065
貸出金残高	7,658	14,275	17,944	10,406	16,208
有価証券残高	120,793	55,085	76,909	84,002	83,332
単体自己資本比率	53.44%	54.31%	55.94%	54.01%	53.90%
従業員数	432人	447人	460人	445人	456人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。

2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

	(単位：百万円)				
	2014年度中間期	2015年度中間期	2016年度中間期	2014年度	2015年度
経常収益	56,757	60,003	61,202	114,036	119,939
経常利益	19,708	18,938	19,110	37,038	37,167
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	12,409	12,745	12,989	23,220	24,716
中間包括利益(包括利益)	11,764	13,041	10,336	25,597	24,635
純資産額	160,523	177,964	189,878	169,890	184,794
総資産額	793,171	899,714	948,234	856,415	915,385
連結自己資本比率	46.86%	50.51%	51.47%	50.53%	49.77%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

	(単位：百万円)	
	2015年度中間期	2016年度中間期
給与・手当	2,320	2,384
退職給付費用	108	106
福利厚生費	34	33
減価償却費	8,623	8,601
土地建物機械賃借料	456	452
宮繕費	103	111
消耗品費	2	0
給水光熱費	71	73
旅費	153	130
通信費	2,119	2,233
広告宣伝費	655	474
諸会費・寄付金・交際費	23	24
租税公課	834	1,026
業務委託費	8,891	8,919
保守管理費	1,927	2,069
その他	770	882
合計	27,096	27,526

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益及び業務粗利益率【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	46,804	89	46,893	47,518	109	47,628
資金運用収支	388	△6	382	864	△4	859
役員取引等収支	46,415	—	46,415	46,654	—	46,654
その他業務収支	—	96	96	—	114	114
業務粗利益率	80.53%	1.29%	80.68%	65.66%	1.18%	65.81%

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2015年度中間期			2016年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(13,757) 115,922	13,757	115,922	(18,457) 144,330	18,457	144,330
	利息	(7) 1,034	1	1,028	(4) 1,361	—	1,356
	利回り	1.78%	0.01%	1.76%	1.88%	—	1.87%
	うち貸出金	平均残高 12,303	22	12,325	17,180	—	17,180
有価証券	平均残高	55,883	13,735	69,619	63,772	18,457	82,229
	利息	39	—	39	18	—	18
	利回り	0.13%	—	0.11%	0.05%	—	0.04%
コールローン	平均残高	26,524	—	26,524	20,306	—	20,306
	利息	18	—	18	2	—	2
	利回り	0.14%	—	0.14%	0.02%	—	0.02%
預け金 (除く無利息分)	平均残高	7,453	—	7,453	24,614	—	24,614
	利息	44	—	44	45	—	45
	利回り	1.17%	—	1.17%	0.36%	—	0.36%
資金調達勘定②	平均残高	684,907	(13,757) 13,757	684,907	734,854	(18,457) 18,457	734,854
	利息	645	(7) 7	645	496	(4) 4	496
	利回り	0.18%	0.11%	0.18%	0.13%	0.05%	0.13%
	うち預金	平均残高 534,117	—	534,117	567,886	—	567,886
譲渡性預金	平均残高	821	—	821	899	—	899
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.09%	—	0.09%	0.03%	—	0.03%
コールマネー	平均残高	21,928	—	21,928	41,418	—	41,418
	利息	11	—	11	△10	—	△10
	利回り	0.10%	—	0.10%	△0.04%	—	△0.04%
借入金	平均残高	18,038	—	18,038	14,650	—	14,650
	利息	57	—	57	51	—	51
	利回り	0.63%	—	0.63%	0.70%	—	0.70%
社債	平均残高	110,000	—	110,000	110,000	—	110,000
	利息	276	—	276	271	—	271
	利回り	0.50%	—	0.50%	0.49%	—	0.49%
資金利ざや(①利回り-②利回り)		1.59%	△0.10%	1.58%	1.74%	△0.05%	1.74%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2015年度中間期			2016年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	398	1	407	400	△1	398
	利率による増減	23	—	14	△73	—	△69
うち貸出金	純増減	422	1	422	326	△1	328
	残高による増減	424	1	425	366	△1	364
有価証券	利率による増減	0	—	0	△0	—	0
	純増減	424	1	425	366	△1	365
コールローン	残高による増減	△34	—	△26	2	—	2
	利率による増減	△7	—	△15	△23	—	△23
	純増減	△41	—	△41	△21	—	△21
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	5	—	5	△0	—	△0
	利率による増減	△3	—	△3	△16	—	△16
	純増減	1	—	1	△16	—	△16
資金調達勘定	残高による増減	2	—	2	31	—	31
	利率による増減	34	—	34	△30	—	△30
	純増減	36	—	36	1	—	1
うち預金	残高による増減	36	0	36	△5	1	△5
	利率による増減	△34	△0	△34	△143	△4	△143
	純増減	1	0	1	△148	△2	△148
譲渡性預金	残高による増減	45	—	45	10	—	10
	利率による増減	△14	—	△14	△126	—	△126
	純増減	30	—	30	△115	—	△115
コールマネー	残高による増減	△8	—	△8	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	△8	—	△8	△0	—	△0
借入金	残高による増減	3	—	3	△4	—	△4
	利率による増減	1	—	1	△17	—	△17
	純増減	5	—	5	△21	—	△21
社債	残高による増減	△20	—	△20	△11	—	△11
	利率による増減	△0	—	△0	6	—	6
	純増減	△21	—	△21	△5	—	△5
社債	残高による増減	16	—	16	—	—	—
	利率による増減	△20	—	△20	△5	—	△5
	純増減	△4	—	△4	△5	—	△5

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2015年度中間期	2016年度中間期
総資産経常利益率	4.38	4.15
資本経常利益率	22.81	21.15
総資産中間純利益率	2.92	2.85
資本中間純利益率	15.23	14.54

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
預金合計	534,117	567,886
流動性預金	278,723	312,056
定期性預金	254,875	255,217
その他	518	612
譲渡性預金	821	899
総合計	534,939	568,786

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
預金合計	533,293	561,450
流動性預金	272,784	306,172
定期性預金	260,346	255,138
その他	162	139
譲渡性預金	990	1,150
総合計	534,283	562,600

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
3ヵ月未満	44,044	42,771
3ヵ月以上6ヵ月未満	76,212	71,928
6ヵ月以上1年未満	34,042	32,957
1年以上2年未満	24,700	33,024
2年以上3年未満	35,122	29,042
3年以上	46,223	45,412
合計	260,346	255,138

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	22	—
当座貸越	12,303	17,180
手形割引	—	—
合計	12,325	17,180

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
手形貸付	—	—
証書貸付	245	—
当座貸越	14,030	17,944
手形割引	—	—
合計	14,275	17,944

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期					2016年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	14,275	—	—	—	14,275	17,944	—	—	—	17,944
変動金利	14,030	—	—	—	14,030	17,944	—	—	—	17,944
固定金利	245	—	—	—	245	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
保証	14,030	17,944
信用	245	—
合計	14,275	17,944

(注) 支払承諾見返はありません。

貸出金の使途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	14,275	17,944
合計	14,275	17,944

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
個人	14,030 (98.28%)	17,944 (100.00%)
その他	245 (1.72%)	— (—%)
合計	14,275 (100.00%)	17,944 (100.00%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	15,879	—	15,879	—	—	—
地方債	—	—	—	19,859	—	19,859
社債	39,618	—	39,618	43,514	—	43,514
株式	385	—	385	398	—	398
その他の証券	—	13,735	13,735	—	18,457	18,457
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	12,684	12,684	—	16,789	16,789
その他	—	1,051	1,051	—	1,667	1,667
合計	55,883	13,735	69,619	63,772	18,457	82,229

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	19,794	—	19,794
社債	37,306	—	37,306	37,124	—	37,124
株式	951	—	951	946	—	946
その他の証券	—	16,827	16,827	—	19,044	19,044
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	15,721	15,721	—	17,432	17,432
その他	—	1,105	1,105	—	1,611	1,611
合計	38,257	16,827	55,085	57,865	19,044	76,909

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期						2016年度中間期					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	1,517	18,277	—	—	—	19,794
社債	22,005	15,300	—	—	—	37,306	20,338	16,785	—	—	—	37,124
株式	—	—	—	—	951	951	—	—	—	—	946	946
その他の証券	—	—	—	—	16,827	16,827	—	—	—	—	19,044	19,044
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	15,721	15,721	—	—	—	—	17,432	17,432
その他	—	—	—	—	1,105	1,105	—	—	—	—	1,611	1,611
合計	22,005	15,300	—	—	17,778	55,085	21,856	35,062	—	—	19,990	76,909

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
子会社株式	15,821	17,532
関連会社株式	—	—
合計	15,821	17,532

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2015年度中間期			2016年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	707	151	555	702	151	550
	債券	31,307	31,300	7	56,709	56,640	69
	地方債	—	—	—	19,794	19,771	23
	社債	31,307	31,300	7	36,915	36,868	46
	小計	32,014	31,452	562	57,411	56,792	619
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	5,999	6,000	△0	209	209	△0
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	5,999	6,000	△0	209	209	△0
	小計	5,999	6,000	△0	209	209	△0
合計	38,013	37,452	561	57,621	57,001	619	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
非上場株式 (*1)	144	144
組合出資金 (*2)	1,105	1,611
合計	1,249	1,755

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
評価差額	564	348
その他有価証券	564	348
(△) 繰延税金負債	181	106
その他有価証券評価差額金	382	241

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金の評価差額 (2015年度中間期2百万円、2016年度中間期△271百万円) については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2015年度中間期				2016年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	直物為替先渡取引 (NDF)								
	売建								
	インドネシアルピア	243	—	1	1	—	—	—	—
合計	—	—	1	1	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2015年度中間期			2016年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金	10,000	10,000	(注)	10,000	10,000	(注)
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	2.62	—	2.67	3.18	—	3.18
平残	2.29	—	2.30	3.02	—	3.02

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	7.16	—	10.31	10.28	—	13.67
平残	10.44	—	13.01	11.21	—	14.45

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
一般貸倒引当金	42	88
個別貸倒引当金	—	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	42	88

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
一般貸倒引当金	△3	23
個別貸倒引当金	△0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△3	23

貸出金償却額【単体】

該当事項はありません。

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
破綻先債権	0	2
延滞債権	40	58
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	41	60

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
破綻先債権	0	2
延滞債権	40	58
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	41	60

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	60
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	100,155	110,651

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格 円 銭	期首残高 百万円	当中間期 増加額 百万円	当中間期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)		利率 %	償還期限 年月日
							百万円	(百万円)		
第6回無担保社債	2012.5.31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000	(30,000)	0.398	2017.6.20
第7回無担保社債	2012.5.31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000	(—)	0.613	2019.6.20
第8回無担保社債	2013.3.7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(—)	0.243	2018.3.20
第9回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.460	2020.3.19
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(—)	0.536	2024.12.20

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2015年度中間期末		2016年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	169,403		185,788	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,028		61,145	
うち、利益剰余金の額	113,139		129,706	
うち、自己株式の額(△)	0		0	
うち、社外流出予定額(△)	4,764		5,063	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	545		533	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	42		88	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	42		88	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	169,991	186,410	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,728	10,913	5,983	8,975
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,728	10,913	5,983	8,975
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	6	27	18	28
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	2,735	6,002	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	167,256	180,407	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	118,625		123,333	
資産(オン・バランス項目)	117,699		122,929	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,940		9,003	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	10,913		8,975	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	27		28	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	910		388	
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	16		15	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	189,307		199,141	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	307,933	322,475	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))		54.31%	55.94%	

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2015年度中間期末		2016年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	166,459		181,096	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,028		61,127	
うち、利益剰余金の額	110,195		125,032	
うち、自己株式の額(△)	0		0	
うち、社外流出予定額(△)	4,764		5,063	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,771		2,909	
うち、為替換算調整勘定	5,766		2,902	
うち、退職給付に係るものの額	5		7	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	545		533	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32		88	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32		88	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	19		17	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	172,828	184,645	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	14,820	11,105	14,829	9,063
うち、のれんに係るもの(のれん相当額を含む。)の額	7,765	—	5,618	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,055	11,105	9,211	9,063
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8	33	26	39
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	12	48	26	39
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	14,841	14,882	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	157,986	169,762	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	111,355		114,822	
資産(オン・バランス項目)	110,429		114,418	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	11,186		9,143	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	11,105		9,063	
うち、繰延税金資産	33		39	
うち、退職給付に係る資産	48		39	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	910		388	
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	16		15	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	201,378		214,991	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	312,734	329,814	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		50.51%	51.47%	

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位: 百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	450	18
我が国の政府関係機関向け	950	38	1,160	46
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,435	857	24,387	975
法人等向け	1,944	77	2,370	94
出資等	17,332	693	19,886	795
上記以外	65,095	2,603	65,670	2,626
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	10,940	437	9,003	360
合計	117,699	4,707	122,929	4,917

オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	899	35	378	15
派生商品取引及び長期決済期間取引	10	0	10	0
カレント・エクスポージャー方式	10	0	10	0
派生商品取引	10	0	10	0
為替関連取引	0	0	—	—
金利関連取引	10	0	10	0
合計	910	36	388	15

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第39条「マーケットリスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	7,572	7,965
基礎的手法	7,572	7,965
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
信用リスク(標準的手法)	4,745	4,932
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	7,572	7,965
単体総所要自己資本額	12,317	12,897

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞) (単位: 百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	873,864	41	922,870	60
国外	19,160	—	19,497	—
地域別合計	893,024	41	942,367	60
現金	519,611	—	579,911	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	142,584	—	97,418	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	19,812	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	4,509	—
我が国の政府関係機関向け	9,500	—	16,149	—
金融機関及び証券会社向け	107,217	—	121,974	—
法人等向け	30,416	—	18,661	—
上記以外	83,691	41	83,933	60
取引相手の別合計	893,024	41	942,367	60
1年以下	857,760	41	885,821	60
1年超	17,098	—	35,820	—
期間の定めのないもの等	18,165	—	20,724	—
残存期間別合計	893,024	41	942,367	60

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額 (単位: 百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	46	△3	42	65	23	88
個別貸倒引当金	0	△0	—	—	0	0
法人	—	—	—	—	—	—
個人	0	△0	—	—	0	0
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	46	△3	42	65	23	88

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2015年度中間期	2016年度中間期
0%	662,196	712,592
10%	28,001	21,638
20%	107,506	122,256
50%	1,434	1,249
100%	85,252	76,918
150%	106	119
250%	7,622	7,592
1250%	—	—
合計	892,123	942,367

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	132	27,801	—	0	20,975	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	54	50
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	54	50
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は、証券化取引(オリジネーターとなる場合および投資家となる場合)を行っておりません。

6. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
上場株式等エクスポージャー	707	702
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	17,071	19,288

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
損益	2	—
売却益	2	—
売却損	—	—
償却	—	—

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	707	555	151	702	550

※ その他有価証券のうち、時価のある国内株式のみを対象としております。

二) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2015年度中間期	2016年度中間期
経済的価値の低下額*	0百万円	79百万円
アウトライヤー比率	0.000%	0.044%

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位: 百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	450	18
我が国の政府関係機関向け	950	38	1,160	46
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	21,435	857	24,387	975
法人等向け	1,698	67	2,370	94
出資等	1,510	60	2,353	94
上記以外	73,647	2,945	74,552	2,982
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	11,186	447	9,143	365
合計	110,429	4,417	114,418	4,576

オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	899	35	378	15
派生商品取引及び長期決済期間取引	10	0	10	0
カレント・エクスポージャー方式	10	0	10	0
派生商品取引	10	0	10	0
為替関連取引	0	0	—	—
金利関連取引	10	0	10	0
合計	910	36	388	15

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー

当社は、証券化取引を行っておりません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,055	8,599
基礎的手法	8,055	8,599
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
信用リスク(標準的手法)	4,454	4,591
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,055	8,599
連結総所要自己資本額	12,509	13,190

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位: 百万円)

	2015年度中間期		2016年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	859,784	41	930,823	60
国外	24,949	—	2,064	—
地域別合計	884,733	41	932,887	60
現金	519,611	—	579,911	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	142,584	—	97,418	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	19,812	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	4,509	—
我が国の政府関係機関向け	9,500	—	16,149	—
金融機関及び証券会社向け	107,217	—	121,974	—
法人等向け	30,170	—	18,661	—
上記以外	75,646	41	74,453	60
取引相手の別合計	884,733	41	932,887	60
1年以下	865,291	41	893,874	60
1年超	17,098	—	35,820	—
期間の定めのないもの等	2,343	—	3,191	—
残存期間別合計	884,733	41	932,887	60

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当金中間期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	46	△14	32	65	23	88
個別貸倒引当金	0	△0	—	—	0	0
法人	—	—	—	—	—	—
個人	0	△0	—	—	0	0
特定海外債権引当金	—	—	—	—	—	—
合計	46	△14	32	65	23	88

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2015年度中間期	2016年度中間期
0%	662,196	712,592
10%	28,001	21,638
20%	107,506	122,256
50%	1,435	1,249
100%	76,211	66,791
150%	106	119
250%	8,330	8,238
1250%	—	—
合計	883,790	932,887

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位: 百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	132	27,801	—	0	20,975	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	54	50
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	54	50
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は、証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
上場株式等エクスポージャー	707	702
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,249	1,755

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2015年度中間期	2016年度中間期
損益	2	—
売却益	2	—
売却損	—	—
償却	—	—

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2015年度中間期			2016年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	707	555	151	702	550

※ その他有価証券のうち、時価のある国内株式のみを対象としております。

二) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

	2015年度中間期	2016年度中間期
経済的価値の低下額*	0百万円	79百万円
アウトライヤー比率	0.000%	0.044%

※ 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

会社概要

(2016年9月末現在)

当社

名称	株式会社セブン銀行(英名:Seven Bank, Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役会長	安齋 隆
代表取締役社長	二子石 謙輔
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	30,572百万円
発行済株式数	1,191,528,000株

従業員数	460人 (役員、執行役員、パート社員、派遣スタッフを除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け[A+] アウトルック[安定的] 短期カウンターパーティ格付け[A-1] [格付投資情報センター] 発行体格付け[AA] アウトルック[安定的]

子会社

名称	FCTI, Inc.	FCTI Canada, Inc.	PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	株式会社 バンク・ビジネスファクトリー
本社所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス	カナダ オンタリオ州トロント	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	神奈川県横浜市保土ヶ谷区
代表者の役職・氏名	CO-CEO・JEFFREY WERNECKE CO-CEO・ROBEL GUGSA	CO-CEO・JEFFREY WERNECKE CO-CEO・ROBEL GUGSA	代表取締役社長 勅使川原 郷	代表取締役社長 中嶋 良明
設立	1993年8月25日	2015年7月8日	2014年6月10日	2014年7月1日
資本金	19百万米ドル	20万カナダドル	900億インドネシアルピア	50百万円
事業内容	ATM運営事業	ATM運営事業	ATM運営事業	事務受託事業
当社の議決権所有割合	100%	—	96.66%	100%
子会社等の議決権所有割合	—	100%	—	—

営業所の名称及び所在地

(2016年9月末現在)

本店	所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1
支店	所在地:東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましても、当社テレホンセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	7月	バラ支店
2月	フリージア支店	8月	ハイビスカス支店
3月	ハンジュー支店	9月	サルビア支店
4月	チューリップ支店	10月	コスモス支店
5月	カーネーション支店	11月	カトレア支店
6月	アイリス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所 (有人店舗)

- 本店イトーヨーカドー蘇我店出張所
所在地:千葉県千葉市中央区川崎町5-2-7
イトーヨーカドー蘇我店1階
 - 本店イトーヨーカドー川口店出張所
所在地:埼玉県川口市並木元町1-7-9
イトーヨーカドー川口店1階
 - 本店イトーヨーカドー葛西店出張所
所在地:東京都江戸川区東葛西9-3-3
イトーヨーカドー葛西店1階
 - 本店イトーヨーカドーアリオ西新宿店出張所
所在地:東京都足立区西新宿1-20-1
イトーヨーカドーアリオ西新宿店1階
 - 本店名古屋・栄出張所
所在地:愛知県名古屋市中区栄4-2-29
名古屋広小路プレイスビル1階
 - 本店福岡出張所
所在地:福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1
セブン・イレブン博多駅前朝日ビル店内
 - 本店川崎アゼリア出張所
所在地:神奈川県川崎市川崎区駅前本町26-2 2036
川崎アゼリア内
- ※ 本店イトーヨーカドーアリオ西新宿店出張所は、2016年10月1日に閉店しました。

共同 出張所

店舗別ATM設置拠点数及び 店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン・イレブン	18,953	20,236
他	2,317	2,793
合計	21,270	23,029

※ 最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイトをご覧ください。
<http://www.sevenbank.co.jp/>

- りらいあコミュニケーションズ株式会社
所在地:東京都渋谷区代々木2-6-5

役員

(2016年10月7日現在)

取締役

役職	氏名	担当
代表取締役会長	安齋 隆*1	
代表取締役社長	二子石 謙輔*1	監査部
取締役副社長執行役員	舟竹 泰昭	企画部、総務部、人事部
取締役専務執行役員	石黒 和彦	システム部、ATMソリューション部、事務部
取締役常務執行役員国際事業部長	大泉 琢	国際事業部
取締役常務執行役員業務推進部長	河田 久尚	業務推進部、資金証券部、営業推進部
取締役	清水 明彦	
取締役	大橋 洋治*2	
取締役	宮崎 裕子*2	
取締役	大橋 周治*2	
取締役	翁 百合*2	

監査役

役職	氏名
常勤監査役	池田 俊明
常勤監査役	平井 勇
監査役	牛尾 奈緒美*2
監査役	松尾 邦弘*2

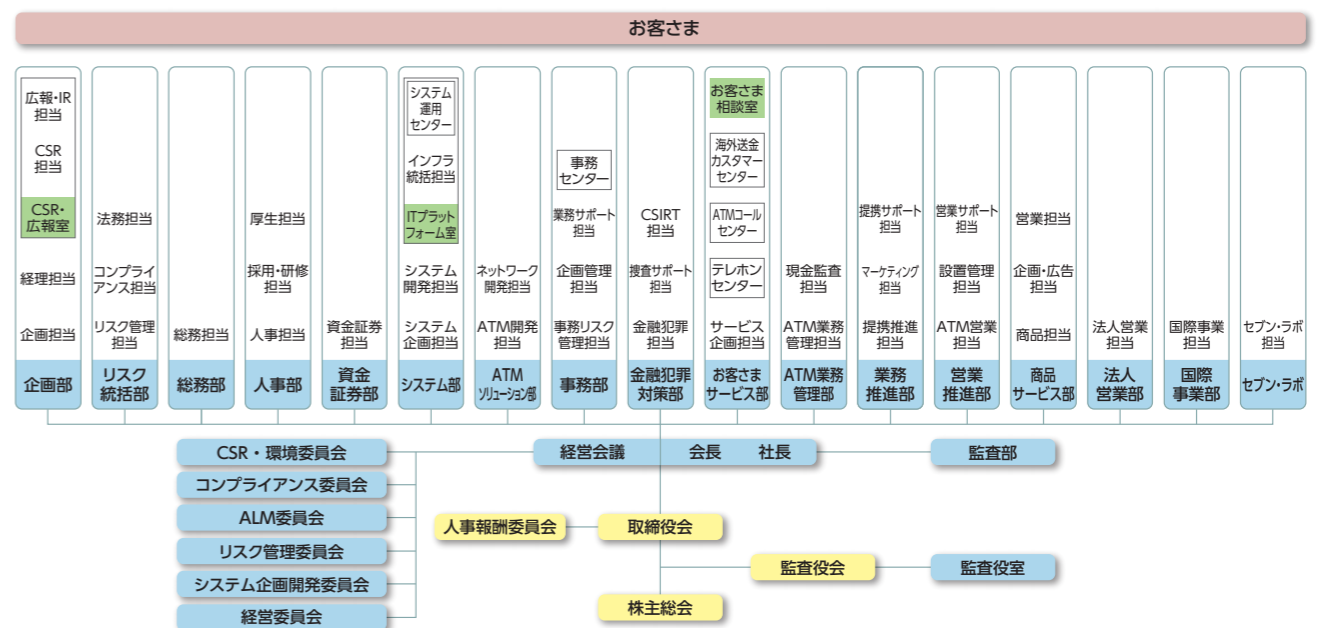
執行役員

役職	氏名	担当
常務執行役員	松橋 正明	ATM業務管理部、セブン・ラボ
常務執行役員商品サービス部長	大口 智文	商品サービス部、法人営業部
執行役員リスク統括部長	茂木 伸仁	リスク統括部、金融犯罪対策部
執行役員ATM業務管理部長	前川 幸司	
執行役員お客さまサービス部長	石村 浩志	お客さまサービス部
執行役員セブン・ラボリーダー	山本 健一	
執行役員人事部付部長	清水 健	
執行役員企画部長	竹内 洋	
執行役員システム部長	小山 敬	

*1 代表取締役は執行役員を兼務します。
*2 社外取締役または社外監査役です。




組織図

(2016年9月末現在)



2001年 4月 6日 予備免許取得
 予備免許取得
 4月10日 「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)
 アイワイバンク銀行
 4月25日 銀行営業免許取得
 5月 7日 営業開始 (新規口座開設の受付開始)
 アイワイバンク銀行
 キャッシュカード
 5月15日 ATMサービス開始
 ATMサービス開始
 セレモニー
 第1世代ATM
 5月23日 全国銀行協会入会(正会員)
 6月11日 全銀システム接続
 6月13日 BANCS接続
 6月18日 振込サービス開始
 7月13日 ATM設置台数が1,000台を突破
 8月30日 第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)
 12月17日 インターネット・モバイル・テレホン
 バンキングサービス開始
2002年 3月27日 第2回第三者割当増資 (資本金610億円)
2003年 3月24日 ATM設置台数が5,000台を突破
2004年 7月 7日 お客さまサービス部新設

2005年 4月 1日 ATMコールセンター(大阪)
 稼働開始
 4月 4日 ATM設置台数が10,000台を突破
 確定拠出年金専用定期預金の取扱
 開始
 4月27日 イトヨーカードー蘇我店に初の有人
 店舗開設
 イトヨーカードー蘇我店出張所
 7月26日 第2世代ATM導入開始
 第2世代ATM
 10月11日 「株式会社セブン銀行」に社名変更
 セブン銀行
 セブン銀行ICキャッシュカード
2006年 1月 3日 新勘定系システム稼働開始
 3月 2日 イトヨーカードー川口店出張所に
 て初の銀行代理業務開始
 3月20日 定期預金開始
 4月 3日 ICキャッシュカード対応開始
 9月 1日 減資(資本金610億円のうち305
 億円減資し、同額を資本準備金に
 振替)

2007年 6月25日 創業以来初の配当を実施
 ATMの運営・管理一括受託開始
 7月11日 海外発行カード対応サービス開始
 海外発行カード対応サービス開始セレモニー
 9月 3日 ATMで電子マネー「nanaco
 (ナナコ)」のチャージ開始
 9月27日 セブン・イレブン、イトヨーカ
 ドー出店エリア(当時36都道府県)で
 のATM展開完了
 11月26日 視覚障がいのあるお客さま向け
 サービス開始(音声ガイダンスに
 よるATM取引実現)
2008年 12月17日 47都道府県へのATM展開完了
 2月29日 ジャスダック証券取引所(現 東京
 証券取引所JASDAQ市場)に上場
2009年 4月 1日 金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策
 部)新設
2010年 1月25日 個人向けローンサービス開始
 7月 7日 直営ATMコーナーを開設
 新宿区歌舞伎町コーナー(内観)
 11月 5日 ATM設置台数が15,000台を突破
 11月29日 第3世代ATM導入開始
 第3世代ATM

2011年 3月22日 海外送金サービス開始
 (インターネット・モバイルバン
 キングでのサービス開始)
 7月19日 ATMでの海外送金サービス開始
 12月 1日 株式分割(1株につき1,000株の
 割合をもって分割)
 単元株式数を100株とする単元株
 制度を採用
 12月26日 東京証券取引所市場第一部に上場
 上場セレモニー
2012年 6月27日 セブン銀行口座が100万口座を突破
 10月 6日 米国Financial Consulting &
 Trading International, Inc.の
 全発行済株式取得(完全子会社化)
2013年 2月 1日 海外送金カスタマーセンター
 稼働開始
 9月27日 米国子会社Financial Consulting
 & Trading International, Inc.が
 Global Access Corp.のATM事業
 を買収
2014年 1月 8日 セブン銀行口座のATM取引画面
 の9言語表示開始
 6月10日 インドネシアにATM運営事業を行
 う合弁会社 PT. ABADI TAMBAH
 MULIA INTERNASIONALを設立
 7月 1日 事務受託事業を行う完全子会社
 株式会社バンク・ビジネスファク
 トリーを設立
2015年 7月31日 ATM設置台数が20,000台を突破
 7月 8日 米国子会社Financial Consulting
 & Trading International, Inc.
 がカナダにATM運営事業を行う
 子会社FCTI Canada, Inc.を設立
 10月 1日 米国子会社Financial Consulting
 & Trading International, Inc.の
 社名を「FCTI, Inc.」に変更
 12月16日 海外発行カードのATM画面、明
 細票などを12言語対応に拡充
2016年 10月17日 デビット付きキャッシュカード
 を発行開始

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

概況及び組織に関する事項			
大株主	P50	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P36
主要な業務に関する事項		中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P36
事業の概況	P19-20	特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P36
主要経営指標	P32	預貸率の期末値及び期中平均値	P39
業務の状況を示す指標		(有価証券に関する指標)	
(主要な業務の状況を示す指標)		商品有価証券の種類別の平均残高	P36
業務粗利益及び業務粗利益率	P33	有価証券の種類別の残存期間別残高	P37
資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P33	有価証券の種類別の平均残高	P36
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P33	預証率の期末値及び期中平均値	P39
受取利息及び支払利息の増減	P34	業務の運営に関する事項	
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P34	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P20
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P34	直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(預金に関する指標)		中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P21-23
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P34	リスク管理債権	P39
定期預金の残存期間別残高	P35	自己資本の充実の状況	P41、43-45
(貸出金等に関する指標)		有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P37
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P35	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P37
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P35	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P38
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P36	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P39
用途別の貸出金残高	P36	貸出金償却額	P39
		金融商品取引法に基づく監査証明	P18

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

主要な業務に関する事項		リスク管理債権	P39
事業の概況	P19-20	自己資本の充実の状況	P42、46-48
主要経営指標	P32	セグメント情報	P31
直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		金融商品取引法に基づく監査証明	P18
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P25-27		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

資産の査定公表事項	P40
-----------	-----